

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

信越ポリマー株式会社

(E02388)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月9日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 信越ポリマー株式会社

**【英訳名】** Shin-Etsu Polymer Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野 義昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

**【電話番号】** 03-5289-3712

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 柴田 靖

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

**【電話番号】** 03-5289-3716

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 平澤 秀明

**【縦覧に供する場所】** 信越ポリマー株式会社 東京工場

(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,531	38,991	73,979
経常利益 (百万円)	2,898	3,637	5,934
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,186	2,553	4,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,194	2,150	2,361
純資産額 (百万円)	68,769	74,616	72,890
総資産額 (百万円)	89,849	99,974	96,061
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.69	31.09	51.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.65	31.04	51.51
自己資本比率 (%)	76.5	74.5	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,269	4,812	7,278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,911	△1,528	△1,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△366	△477	△789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,626	41,894	38,981

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.59	15.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成29年4月1日付で国内の生産子会社でありました、しなのポリマー株式会社（電子デバイス事業及び精密成形品事業）、新潟ポリマー株式会社（精密成形品事業）、浦和ポリマー株式会社（精密成形品事業）、株式会社サンエース（精密成形品事業及び住環境・生活資材事業）の4社を吸収合併しました。

これは、経営資源を集約して組織運営を一体化することにより、経営の効率化を図ることを目的としております。当社100%出資の子会社との吸収合併のため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、非連結子会社でありましたShin-Etsu Polymer Vietnam Co.,Ltd.（電子デバイス事業及び精密成形品事業）は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、国内の連結子会社1社及び海外の連結子会社13社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。米国においては、個人消費が底堅く推移し、企業収益も改善するなど堅調な景気が続き、欧州においても金融緩和策や新興国景気の持ち直しなどが下支えとなり、緩やかな回復傾向にありました。また、アジアにおいては、中国では政府の経済政策の効果もあり景気減速に歯止めがかかり、ASEAN諸国の景気も改善傾向にありました。

日本経済は、円安基調の定着などにより、企業収益の改善傾向が継続し、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が継続し、自動車関連分野の需要も順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、主力製品及び新製品の拡販に注力した営業活動を国内外で継続展開し、生産面では、本年4月に国内生産子会社4社を吸収合併し、経営資源を集約した組織運営を開始するとともに、生産能力増強などを目的とした設備投資も積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は389億91百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は34億70百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は36億37百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億53百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

主力の入力デバイスは、自動車電装スイッチの種類や搭載車種が増えて、キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が好調に推移しました。一方、薄型ノートパソコン用タッチパッドは、需要低迷と新機種受注獲得に苦戦するなど振るいませんでした。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタの販売が回復傾向にありましたが、視野角制御フィルム（VCF）が伸び悩みました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタがハイエンドスマートフォン用部品の生産調整の影響などを受けましたが、回復の兆しが見えてきました。

この結果、当事業の売上高は96億98百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8億51百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### ② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器の出荷が好調に推移し、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

半導体関連容器は、半導体業界の高水準な需要を背景に主力の300mmウエハー用製品だけでなく小口径用製品の出荷も好調に推移し、売上げを大きく伸ばしました。OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品の出荷が回復に向かいましたが、売上げは前年並みでした。キャリアテープ関連製品は、自動車向け半導体の好調さに加えて、スマートフォン向け電子部品などの需要が回復基調に戻り、売上げを伸ばしました。シリコーンゴム成形品は、主力の医療関連製品が堅調に推移しましたが、売上げは前年並みでした。

この結果、当事業の売上高は167億70百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は25億8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

### ③ 住環境・生活資材事業

当事業では、外的環境が非常に厳しい中、価格改定や新製品拡販に努め、全体として売上げは前年を上回り、利益も伸びました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向け、外食産業向けの出荷が伸びず、売上げは横ばいでした。塩ビパイプ関連製品は、競争が激しい中、受注量を確保して、売上げは前年を上回りました。機能性コンパウンドは、自動車用製品とFAロボットケーブル用製品が好調に推移し、売上げを大きく伸ばしました。外装材関連製品は、需要が伸び悩む中、新規取引先開拓やラインナップ拡充が奏功し、売上げは前年並みの水準となりました。

この結果、当事業の売上高は90億94百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同期比358.8%増）となりました。

### ④ その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件、公共施設の内装物件を安定的に受注するなど、全体として、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他の売上高は34億28百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、418億94百万円（前連結会計年度末比29億12百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、48億12百万円の増加（前年同期比15億43百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億37百万円、減価償却費13億35百万円などの計上と仕入債務の増加17億10百万円などの増加要因のほか、売上債権の増加9億21百万円、法人税等の支払い7億61百万円、たな卸資産の増加3億57百万円などの減少要因によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出16億63百万円により、15億28百万円の減少（前年同期比3億83百万円の支出減）となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払い4億91百万円により、4億77百万円の減少（前年同期比1億11百万円の支出増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376	—	—



## (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	第21回(平成29年6月27日株主総会特別決議)	
新株予約権の数(個)	1,270	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,056	
新株予約権の行使期間	平成31年9月13日～平成35年3月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	1,056
	資本組入額	528
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。</p> <p>① 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託</p> <p>② 当社の子会社又は当社の親会社の子会社の役員又は従業員</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使することができる。</p> <p>(3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができない。	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

決議年月日	第22回(平成29年8月28日取締役会決議)	
新株予約権の数(個)	3,300	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,056	
新株予約権の行使期間	平成31年9月13日～平成35年3月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	1,056
	資本組入額	528
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 ① 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 ② 当社の子会社又は当社の親会社の子会社の役員又は従業員 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使することができる。 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質権の設定その他一切の処分行為をすることができない。	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	82,623,376	—	11,635	—	10,469

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,018	4.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,058	2.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,940	2.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,380	1.67
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	847	1.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	815	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	774	0.93
日本生命保険相互会社  (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	768	0.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	666	0.80
計	—	56,258	68.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,102,700	821,027	—
単元未満株式	普通株式 46,476	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376	—	—
総株主の議決権	—	821,027	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	474,200	—	474,200	0.57
計	—	474,200	—	474,200	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,236	42,971
受取手形及び売掛金	18,903	※1 19,080
商品及び製品	5,520	5,854
仕掛品	1,147	1,139
原材料及び貯蔵品	2,391	2,450
未収入金	1,202	1,160
繰延税金資産	1,042	1,079
その他	3,094	3,210
貸倒引当金	△360	△362
流動資産合計	73,178	76,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,781	6,852
機械装置及び運搬具（純額）	4,564	5,036
土地	6,471	6,533
建設仮勘定	1,003	1,170
その他（純額）	1,028	1,076
有形固定資産合計	19,850	20,669
無形固定資産		
ソフトウェア	209	137
その他	95	84
無形固定資産合計	305	221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,252
繰延税金資産	450	228
その他	1,092	1,016
投資その他の資産合計	2,727	2,498
固定資産合計	22,882	23,389
資産合計	96,061	99,974

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成29年3月31日)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,080	※1 14,604
短期借入金	0	0
未払金	2,737	2,962
未払法人税等	966	1,118
未払費用	2,641	2,588
賞与引当金	1,167	1,312
役員賞与引当金	46	19
その他	987	1,216
流動負債合計	21,628	23,823
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付に係る負債	1,231	1,260
その他	310	274
固定負債合計	1,542	1,534
負債合計	23,171	25,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,718	10,718
利益剰余金	51,970	53,995
自己株式	△360	△333
株主資本合計	73,964	76,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	481
為替換算調整勘定	△1,560	△2,007
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,125	△1,528
新株予約権	51	128
純資産合計	72,890	74,616
負債純資産合計	96,061	99,974



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	36,531	38,991
売上原価	24,733	26,843
売上総利益	11,798	12,148
販売費及び一般管理費	※1 8,470	※1 8,677
営業利益	3,328	3,470
営業外収益		
受取利息	104	117
為替差益	—	60
その他	50	27
営業外収益合計	154	206
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	554	—
固定資産除却損	10	26
その他	7	0
営業外費用合計	584	39
経常利益	2,898	3,637
税金等調整前四半期純利益	2,898	3,637
法人税、住民税及び事業税	744	971
法人税等調整額	△32	112
法人税等合計	711	1,084
四半期純利益	2,186	2,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186	2,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,186	2,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	44
為替換算調整勘定	△4,363	△447
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△4,380	△402
四半期包括利益	△2,194	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,194	2,150

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,898	3,637
減価償却費	1,301	1,335
受取利息及び受取配当金	△117	△131
支払利息	12	11
為替差損益 (△は益)	328	△73
固定資産除却損	10	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,164	△921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	408	△357
仕入債務の増減額 (△は減少)	310	1,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	30
未払又は未収消費税等の増減額	277	△46
その他	502	232
小計	3,676	5,453
利息及び配当金の受取額	122	132
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△517	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269	4,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	85	163
有形固定資産の取得による支出	△1,910	△1,663
その他	△87	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△367	△491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	32	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,742	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,751	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	35,377	38,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	350
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,626	※1 41,894

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
非連結子会社でありましたShin-Etsu Polymer Vietnam Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
また、連結子会社でありましたしなのポリマー株式会社、新潟ポリマー株式会社、浦和ポリマー株式会社及び株式会社サンエースの4社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	255百万円
支払手形	－百万円	406百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
荷造運搬費	1,292百万円	1,376百万円
給料及び手当	1,595百万円	1,708百万円
賞与引当金繰入額	453百万円	528百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	19百万円
退職給付費用	103百万円	99百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	3百万円
研究開発費	1,801百万円	1,650百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	36,752百万円	42,971百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,125百万円	△1,077百万円
現金及び現金同等物	33,626百万円	41,894百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	368百万円	4.50円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	491百万円	6.00円	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	492百万円	6.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	492百万円	6.00円	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,369	15,466	8,461	33,297	3,234	36,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,369	15,466	8,461	33,297	3,234	36,531
セグメント利益(営業利益)	798	2,367	17	3,182	145	3,328

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,698	16,770	9,094	35,563	3,428	38,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,698	16,770	9,094	35,563	3,428	38,991
セグメント利益(営業利益)	851	2,508	80	3,440	29	3,470

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円69銭	31円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,186	2,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,186	2,553
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,907	82,139
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円65銭	31円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	147	129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第19回新株予約権 (新株予約権の数1,260個) 第20回新株予約権 (新株予約権の数3,650個)	第21回新株予約権 (新株予約権の数1,270個) 第22回新株予約権 (新株予約権の数3,300個)

## 2 【その他】

第58期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	492百万円
② 1株当たりの金額	6円00銭



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

信越ポリマー株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。